

対象	機関名	適用の可否
		・ESET PROTECT Entry オンプレミス ・ESET Endpoint Encryption
国の行政機関	内閣官房、内閣法制局、人事院	○
	内閣府（宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、警察庁、個人情報保護委員会、金融庁、消費者庁）	○
	復興庁	○
	総務省（公害等調整委員会、消防庁）	○
	法務省（公安調査庁、公安審査委員会）	○
	外務省	○
	財務省（国税庁）	○
	文部科学省（文化庁、スポーツ庁）	○
	厚生労働省（中央労働委員会）	○
	農林水産省（林野庁、水産庁）	○
	経済産業省（資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁）	○
	国土交通省（観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁）	○
	環境省（原子力規制委員会）	○
	防衛省（防衛装備庁）	○
	会計検査院	○
国の行政機関の補足	行政機関の内部部局	○
	行政機関の審議会等	○
	行政機関の施設等機関	○
	行政機関の特別の機関	○
	行政機関の地方支分部局	○
	行政機関に関連する独立行政法人	○
国の立法機関（国会）	衆議院	○
	参議院	○
	裁判官弾劾裁判所	○
	国立国会図書館	○
国の司法機関（裁判所）	最高裁判所	○
	高等裁判所	○
	地方裁判所	○
	家庭裁判所	○
	簡易裁判所	○
国の中央銀行	日本銀行	○
普通地方公共団体	各都道府県庁	○
	都立、道立、府立、県立と名のつく機関	○
	各市町村	○
	市立、町立、村立、公立と名のつく機関	○
	消防組織（消防署、消防組合、消防本部）	○
特別地方公共団体	特別区（東京23区）	○
	地方公共団体の組合	○
	一部事務組合	○
	広域事務組合	○
	広域行政組合	○
	広域連合	○
	全部事務組合	○
	役場事務組合	○
	財産区	○
	地方開発事業団	○
その他	会計検査院	○
	国際協力銀行	○
	認可法人（日本赤十字社・預金保険機構など）	○
	公営企業	○
	特殊法人（日本年金機構含む一部）	○※1
	（一般・公益）社団法人	×
	（一般・公益）財団法人	×
一般の事業法人	社会福祉法人（協会やセンター含む）	×
	宗教法人	×
	医療法人	×
	公益法人	×
	中間法人	×
	特殊会社（NTT・JP・JT・JR・NEXCO・空港・他）	×
	特定非営利活動法人（NPO法人など）	×
	政党	×
団体・組合	農業協同組合	×
	労働組合（地方公共団体に属さない組合）	×
	職員組合	×
	医療組合	×

※1 公営競技・政府系金融機関は官公庁ライセンス対応

【付帯事項】

- ・憲法または法令に定められた国の行政・立法・司法機関、中央銀行、地方公共団体（普通地方公共団体・特別地方公共団体）が、対象となります。
- ・教育機関向け適用対象の場合は、教育機関向け価格を適用します。
- ・ESET Endpoint Encryptionのカウント方法は、ユーザー数単位となります。（最小ライセンス数：6ライセンス）